

序 章

2006 年の東アジア

1 影響力を拡大する中国

北朝鮮による複数のミサイル発射事案（7月5日）および地下核実験の実施発表（10月9日）は、2006年の東アジアを震撼させた。とくに地下核実験の発表は、核兵器不拡散条約（NPT）に対する重大な挑戦であり、東アジアの平和のみならず、国際的な平和をも脅かす事件であった。一方、中・長期的な地政学的変化としては、中国の影響力の拡大が注目される。北朝鮮による地下核実験の実施発表を受けて六者会合が12月18日に再開されたが、その過程において中国による北朝鮮への圧力と仲介が重要な役割を果たした。今後、中国の影響力は持続的な経済発展とともにさらに増大する可能性が高い。しかし、中国が現状の秩序を受け入れて責任ある大国としての役割を国際的に果たしていくのか、あるいは東アジアにおいて中国主導の秩序を形成しようと企図しているのかは、いまだ明確ではない。

中国は90年代後半から積極的な外交姿勢に転じたが、その背景には、経済のグローバリゼーションが急速に進展する状況の下で、国家命題である持続的な経済成長を実現するために安定した国際環境と対外依存関係を深化させる必要性が生じたことがある。そのためには周辺諸国の中国脅威論を払拭する必要があると、東南アジア諸国および日本との関係改善、協力関係の強化が重要になってきたのである。国内の経済格差、環境問題などのさまざまな開発の歪みの是正、発展に不可欠な資源・エネルギーの確保、テロリズムなどの非伝統的な安全保障問題の顕在化なども、中国が多国間協力を推進する要因となっている。

東南アジア諸国（ASEAN 諸国）との間で中国は、2001年に東アジアの中では最初に自由貿易協定（FTA）を締結することに合意し、2003年にはASEAN域外国として初めて東南アジア友好協力条約（TAC）に署名した。TACは加盟国間の紛争を平和的に解決することをうたったものである。同条約への中国の署名は中国・ASEAN間の紛争解決に武力の使用を封じるものであり、これは中国脅威論の緩和に効果的であった。

また、ASEAN 諸国と領有権を争っていた南シナ海問題についても、「南シナ海における関係国の行動に関する宣言」に署名した。南シナ海の領有権問題について中国が ASEAN の主張に歩み寄ったことも、ASEAN の中国脅威論を緩和する効果をもたらした。2006 年 5 月には、中国の提唱で始まった ARF 安全保障政策会議（ASPC）の第 2 回会議が開催され、ASEAN と中国はそれぞれの軍事演習にオブザーバーを相互に派遣することに合意した。同年 8 月には大連で「中国・ASEAN 海洋法執行機関協力シンポジウム」が開催され、海賊防止のための相互協力の推進が合意された。また、中国は 2005 年にインドネシアと戦略パートナーシップを宣言し、フィリピンとも経済・軍事協力の推進で合意した。このように中国・ASEAN 関係では、経済にとどまらず軍事面や非伝統的な安全保障の面でも協力関係が進展しはじめた。

ここ数年の日中関係は、小泉純一郎首相（当時）の靖国参拝問題、東シナ海での中国の資源開発などによって冷却化し、小泉政権下においては日中首脳相互訪問が中断していた。しかし、中国としては持続的な経済発展を維持し、また、今後の均衡のとれた発展の推進を図るためにも、日本の資本、技術力やノウハウが不可欠であり、さらに東アジア共同体を形成するためにも日本との関係改善・強化が重要であった。小泉首相時代にはこれを期待することは困難とみた中国は、ポスト小泉政権での関係改善に期待した。一方、2006 年 9 月に小泉首相の後を継いだ安倍晋三首相は両国首脳会議開催に踏み切った。安倍首相は 10 月 8 日に訪中し、日中首脳会談が開催され、両国首脳は「戦略的互惠関係」の構築に向けて努力することで合意した。こうして日中間の関係は一応の改善が図られた。ただし、中国は東シナ海においてエネルギー開発を推進するなど、日中間には大きな課題が残っている。

中国は東アジアのみならず、ロシアや中央アジアでも経済・エネルギー・軍事などさまざまな分野での協力関係を構築しており、中国の「周辺外交」は顕著な成果をあげているといえよう。しかし、中国は米国の単独行動主義を牽制するとともに、多極化構造を構築することを外交目標の一つ

にしている。中国の ASEAN に対する協調的な外交は、9・11 米国同時多発テロ事件以降、ASEAN で急激に高まる米国の軍事プレゼンスを牽制するような形で進展している。

東南アジアでは、欧米からの民主化への圧力が高まっているミャンマーに対して軍事援助やエネルギー開発などの面で接近し、さらに ASEAN の中で経済開発が遅れているラオス、カンボジアにも経済支援を行い、メコン河流域開発を積極的に推進するなど、インドシナ全域に影響力の拡大を進めている。また、中央アジアでも上海協力機構（SCO）の協力強化を通じて、米国の軍事プレゼンスの増大に歯止めをかけようとしている。中国は東アジア共同体の形成においては、あくまでも ASEAN+3（日中韓）の構成国による形成を主張し続け、東アジアサミットの参加国についても ASEAN+3 以外の参加については否定的な姿勢を崩していないなど、東アジアの新たな秩序形成を主導しようとする傾向が見られる。中国の東アジアにおける協調姿勢は評価できるものの、中国が長期的に安定勢力としてとどまるかどうかについては、注目しておく必要がある。

2 北朝鮮に対する国際社会の対応

東アジア諸国が直面している最大の脅威は、北朝鮮の核と弾道ミサイル問題である。これらの問題は、日本の安全保障や国際社会の平和と安定に対する重大な脅威であるとともに、大量破壊兵器（WMD）などの不拡散の観点からも重大な問題である。これらの問題に対して、国際社会はこれまで以上に強い批判を北朝鮮に向けた。

北朝鮮が7月に弾道ミサイルを発射したことに対して、日本は北朝鮮の貨客船である万景峰 92 の入港禁止、北朝鮮当局者の入国禁止など 9 項目の制裁措置をとった。また、国連安全保障理事会（以下、国連安保理）の非公式協議の場において北朝鮮に対する周辺諸国の圧力強化の必要性を強調し、米国とともに国連憲章第 7 章を援用した国連安保理の北朝鮮に対する制裁決議の採択を目指した。しかし、ロシア、中国はこれ

に反発し、制裁決議ではなく、非難決議が可決された（国連安保理決議 1695）。98 年のテポドン発射事件では単なる国連安保理議長声明で北朝鮮に自制を促したにすぎなかった。しかし、今回の非難決議は国際社会の一致した意思を表明したもので、北朝鮮のミサイル開発に関連する資機材、技術、資金などの移転を防止するよう加盟国に要求していることから北朝鮮に対する経済制裁的な効果も期待でき、前回の議長声明に比較してはるかに強い非難となったといえよう。

一方、北朝鮮の地下核実験の宣言後における国際社会の対応については、弾道ミサイル発射問題よりもさらに厳しい措置がとられ、10 月 15 日には国連安保理決議 1718 が全会一致で採択された。この決議は国連憲章第 7 章の下で同憲章第 41 条の措置をとるものであり、WMD にかかわる北朝鮮の資産の凍結、同関連資材の移転禁止などを加盟国に義務付けるとともに、北朝鮮に出入りする船舶の貨物検査を加盟国に要請するものであった。日本は北朝鮮籍船の入港禁止、北朝鮮国籍者の入国を禁止し、国連安保理決議 1718 に基づき北朝鮮に対するぜいたく品の輸出を禁止した。中国も北朝鮮の地下核実験に対しては異例の厳しい姿勢を示し、経済制裁に限定することを主張しつつ国連安保理決議 1718 を受け入れた。

こうした国際社会の一致した対北朝鮮決議が採択されたのは、日本の積極的な国連での説得活動が奏功したと評価できる。しかし中国の影響力も見逃せない。ミサイル発射問題では、北朝鮮の六者会合への復帰を優先する方針から、国連憲章第 7 章に基づく制裁に中国が反対し、非難決議となった。また、核実験問題では国連安保理決議 1718 を受け入れたが、基本的には北朝鮮との対話による問題の解決を指向している。そして、10 月末に中国外交部は北朝鮮、米国、中国の 3 カ国が六者会合の早期開催に合意したことを発表し、12 月 18 日には六者会合が再開された。この会合は、米国の金融制裁解除を求める北朝鮮と、北朝鮮の安全を保障する条件として核放棄を要求する米国の主張が平行線をたどったまま終了した。中国は北朝鮮の核実験問題については、国際社会と一致

した行動をとったが、北朝鮮の不安定化も危惧しているため、対話による北朝鮮問題の解決を指向している。六者会合という対話の場をより効果的なものにするために、中国には北朝鮮に対して問題解決へ向けた具体的な行動を促す厳しい姿勢を示すことが求められている。

3 米国の東アジア政策

米国は9・11の同時多発テロ事件以降、国際テロリズムや大量破壊兵器などの拡散を国際安全保障上の重大な脅威として認識するとともに、国際社会における民主主義の促進と市場経済の拡大を追求してきた。しかし、その進め方が単独行動主義的な姿勢として受け取られ、国際社会からの批判も生まれた。ブッシュ政権は2期目に入ると、それまでの単独行動主義的な姿勢を見直し、米国の主導のもとで同盟国・友好国との連携や協調を重視するという現実的路線を追求し始めた。また、イラク政策についても見直しが行われようとしている。

ブッシュ政権にとって最も重要な課題はイラク政策であるが、膨大なコストをかけながらも、シーア派とスンニ派の対立が新たな不安定要因となるなど、イラク情勢は混乱の度を深めている。こうした情勢から、米国内でもイラク政策の見直しを求める声が高まり、2006年11月の中間選挙では上下両院とも民主党が勝利し、ブッシュ政権のイラク政策に対する国民の不満が示された。中間選挙の結果を受けて、ブッシュ大統領はラムズフェルド国防長官の辞任を発表し、後任にゲーツ元米国中央情報局（CIA）長官を任命して新たな視点からイラク問題に取り組む姿勢を表明した。

一方、ブッシュ政権は明確な東アジア戦略を打ち出していないが、グローバルな安全保障問題に対処するための態勢整備と、同盟国および多国間の枠組みにおける協力強化を推進することを基本的な戦略としている。ハドレー国家安全保障担当大統領補佐官は、米国の東アジア政策の特徴として、①同盟国との関係強化、②友好国やパートナーとの協力

関係強化を通して、安全保障上の諸問題に対応する、③中国を責任あるステークホルダーとしていく、の3点を挙げている。日米の安全保障関係については、米軍の再編をめぐる日米安全保障協議委員会（「2+2」会合）や自衛隊による国際平和協力活動の拡大などで進展がみられ、今後とも日米同盟がより実効的になるものと期待される。また、米韓関係においては、2009年までの在韓米軍の再編を完了すべく、在韓米軍の龍山基地移転や第2歩兵師団の再配置などが実施の段階に入り、米韓同盟の将来像についても模索が始まっている。ASEAN 諸国との関係では、安全保障、経済協力、社会・教育の3分野における協力強化を目指す「ASEAN・米国間の強化されたパートナーシップ」の確立に向けた枠組み文書に署名した。

中国との関係については、米国は中国の国際的な影響力の拡大は不可逆的な事実として認め、むしろ中国の国際社会における責任あるステークホルダーとして役割を期待する方向にある。しかし、中国とは自由・民主主義といった価値を共有しておらず、米国は不透明な軍近代化やエネルギー確保の動きをとる中国に警戒心を解いたわけではない。さらに米国はアジアの平和と安定および核関連物資や技術の拡散防止という観点から、インドとの戦略的関係を推進している。

大量破壊兵器などの拡散問題への対応においてもブッシュ政権は大きな試練に直面しており、とりわけイランと北朝鮮における核問題については、多国間外交による解決を目指している。北朝鮮によるミサイル発射や地下核実験は、目前の深刻な事態となっている。北朝鮮問題について、米国は直接交渉には応じず、六者会合での解決を目指しており、その中で中国の責任ある役割を期待している。事実、2006年12月の六者会合の再開には中国の仲介努力があったが、具体的な成果を挙げることはできなかった。

北朝鮮は、今後とも弾道ミサイルや核弾頭の開発を進め、50メガワット（MW）の発電能力を持つ原子炉を建設することによって核武装の強化を図る危険性がある。北朝鮮の弾道ミサイルや核開発は日本にとって

も深刻な安全保障上の脅威であり、米国とともに北朝鮮に対する圧力を国際的に高めていくとともに、中国に対しても問題解決に向けた一層の努力を要請していく必要がある。2006年の東アジアは北朝鮮の弾道ミサイルと地下核実験問題への対応に追われた感がある。しかし、より重要な趨勢の変化は、中国の着実な影響力の拡大であろう。中国は協調的な外交を展開しているが、その将来像についてはいまだ不透明感がある。従って中国との協調関係を促進しつつも、不透明性に対しては注視しておく必要がある。日本としては今後とも米国との協調関係をさらに強化していくことが重要であろう。さらに米国との関係強化とともに、アジア太平洋地域の安定を図るためには、オーストラリアとの協力関係も今後重要になってこよう。